

# 9月10日 環境省 政策棚卸し 評価結果一覧(速報)

自民党無駄撲滅プロジェクトチーム

## 【B班(河野班)】

| 事業番号  |        | 7   |  | 8  | 9   |  |  |
|-------|--------|---|--|--|---|--|--|
| 事業名   |        | 浄化槽対策推進費  |  | 廃棄物処理施設整備に必要な経費  | 3R関連事業  |  |  |
|       |        | 整備推進事業  | 国家試験運営事業   |  | 新循環基本計画の策定を受けた3Rの国民運動の展開                              | 容器包装に係る3R推進事業  | 市町村の廃棄物処理事業の3R化にむけた改革調査費                                     |
| 評価者判断 | 不要     | 1   | 2  |  | 5   |  | 1  |
|       | 民間     |   | 1  |  |   | 1  |  |
|       | 自治体    | 3   |  | 4  |   | 4  |  |
|       | 国(要改善) | 4   | 4  | 3  | 1   | 1  | 4  |
|       | 国(継続)  |   |  | 1  |   |  | 1  |
| 座長判断  |        | 不要  | 不要   | 自治体<br>(税源移譲を前提)   | 不要  | 自治体  | 国(要改善)   |
|       |        | 普及促進に関しては、自治体が主体的に計画をつくり、住民に説明をして整備を進めていくという原則を貫くこと。不要ではあるが、やるのであれば自治体がやるべき。環境省はバックアップしていくことへの転換をすべき。 | 高いお金で講習を受ければ、簡単な修了試験で免許が取れるというビジネスモデルを徹底的に改めるべき。 | 廃棄物処理施設は税源移譲して、自治体が主体的に行っていくべき。いつまでも国が面倒を見ていく必要はない。ただし、先行的取り組みのリスク軽減や過疎地支援などは国としての役割はある。 | 国が小さな実証事業等をやる必要はない。自治体やNPOなどの取り組み事例の調査や全国展開を推進していくべき。 | 環境大臣表彰などは確かに励みにはなるが、環境省が国費を投入してやるべきことではない。自治体経由で行うことで充分事足りる。 | 環境省がやることに意義はあるが、他省庁との連携や、自治体との役割分担・取り決めなど、具体的な改善を図っていく必要がある。 |

| 事業番号  |        | 10   | 11   | 12  |   |
|-------|--------|--|--|---|---|
| 事業名   |        | SATOYAMA<br>イニシアティブ推進事業費   | 自然公園等事業  | 環境調査研修所   |   |
|       |        |  |  | 研修所   | 水俣病センター   |
| 評価者判断 | 不要     | 3  | 3(一部)  |   |   |
|       | 民間     |  |  | 1   |   |
|       | 自治体    | 2  |  | 3   |   |
|       | 国(要改善) | 2  | 5+3(一部)  | 3   | 4   |
|       | 国(継続)  |  |  | 1   | 4   |
| 座長判断  |        | 不要   | 国(要改善)   | 国(要改善)  | 国(継続)   |
|       |        | 一部必要なものもあるかとは思いますが、モデル事業として進めることは望ましくない。特に、300選については、その意義や取り組み方策として疑問が示されていたように、それ自体に問題があるように思われる。 | 環境省は自然保護に全力投球して、観光や開発などに関わる部分については自治体(一部民間)などに移管・委譲していくことが望ましい。また、雲仙の例のように、国交省2つ、長崎県、環境省1つずつというような状況は政治の責任で改めて、例えば長崎県に集約するといったような改善を図っていかねばならないと考える。 | 費用対効果を見直すこと、自治体に任せられることを見極めて移管するなどして改善を進めて、本来の目的・意義を発揮できるように努力して欲しい | 医学的見地からの研究センターの機能向上や、情報の発信力を高める努力・工夫を図りながら、本来の役割を果たして欲しい。 |

B班 評価対象10事業(全6事業を細分化)のうち 不要:4 民間:0 自治体:2 要改善:3 継続:1

※最終結果※

評価対象18事業(全12事業を細分化)のうち、不要:4 民間:1 自治体:2 要改善:10 継続:1